



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 シノブフーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2903 URL <https://www.shinobufoods.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 崇志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営財務本部長 (氏名) 長尾 正史 (TEL) 06(6477)0113
 定時株主総会開催予定日 2024年6月20日 配当支払開始予定日 2024年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	54,825	7.4	2,369	26.3	2,409	26.5	1,167	—
2023年3月期	51,047	4.9	1,876	23.0	1,904	23.7	103	△90.5

(注) 包括利益 2024年3月期 1,244百万円(—%) 2023年3月期 78百万円(△92.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
2024年3月期	円 銭 94.72	円 銭 94.22	% 8.1	% 7.9	% 4.3
2023年3月期	円 銭 8.33	円 銭 8.26	% 0.7	% 6.2	% 3.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2024年3月期	百万円 30,435	百万円 14,959	% 48.8	円 銭 1,207.39
2023年3月期	百万円 30,381	百万円 14,031	% 45.9	円 銭 1,125.61

(参考) 自己資本 2024年3月期 14,863百万円 2023年3月期 13,950百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
2024年3月期	百万円 3,670	百万円 △1,699	百万円 △1,623	百万円 6,981
2023年3月期	百万円 2,970	百万円 △940	百万円 △879	百万円 6,633

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 —	円 銭 11.00	円 銭 21.00	百万円 260	% 252.1	% 1.9
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 10.50	円 銭 —	円 銭 14.50	円 銭 25.00	百万円 307	% 26.4	% 2.1
2025年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 12.50	円 銭 —	円 銭 12.50	円 銭 25.00		% 18.5	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	2.3	1,380	3.9	1,400	3.2	1,000	2.3	80.00
通期	56,000	2.1	2,480	4.7	2,500	3.7	1,700	45.6	135.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	13,000,000株	2023年3月期	13,500,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	689,479株	2023年3月期	1,106,589株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	12,325,697株	2023年3月期	12,375,055株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	54,825	7.4	2,362	26.0	2,400	26.1	1,162	—
2023年3月期	51,047	4.9	1,875	23.2	1,903	24.2	103	△90.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	94.30	93.80
2023年3月期	8.34	8.27

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	30,312		14,594		47.8	1,178.22		
2023年3月期	30,279		13,748		45.2	1,103.14		

(参考) 自己資本 2024年3月期 14,504百万円 2023年3月期 13,671百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	28,000	2.3	1,400	3.3	1,000	2.4	80.00	
通期	56,000	2.1	2,500	4.1	1,700	46.3	135.00	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う人流増加などにより、経済活動の正常化が徐々に進み、緩やかな回復傾向が見られたものの、緊迫した世界情勢に加え、物価の上昇や金融資本市場の変動リスクなど依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは中食業界に属し、主要な取引先であるコンビニエンスストア、スーパーマーケット、ドラッグストア等へ弁当、おにぎり、調理パン、寿司及び惣菜等を製造卸販売しており、当社グループを取り巻く環境は、原材料の高騰やエネルギー価格の高止まり、物価上昇などの不安による消費者マインドの低迷など引き続き厳しい状況が続いております。

こうした状況下、当社グループは、「良品づくり」のさらなるレベルアップをめざす5カ年計画をテーマとした中期経営計画（2021年3月期～2025年3月期）を策定し、4つの基本戦略、「販売戦略」、「コスト戦略」、「人材戦略」、「環境戦略」に基づき目標達成に向け取り組んでおります。

販売面では、昨年が続いて「スーパーマーケット・トレードショー2024」に出展し、新規取引先の獲得に向けて、冷凍カテゴリーのほか常温商品やチルド商品など温度帯別の対応をアピールいたしました。既存取引先様へは当社の製品ラインナップを幅広く提案し、顧客のニーズに沿った営業活動の展開、生協様向けの夕食宅配弁当やカフェチェーン様向け商品の取引拡大により、売上高は堅調に推移いたしました。また冷凍事業においては2拠点目となる名古屋工場で冷凍設備を導入し、10月から冷凍おせちの製造を開始しました。大阪工場においても新規トンネルフリーザーを組み込んだ製造ラインを1ライン増設するなど、事業拡大に向けた冷凍設備への積極的な投資を行っております。

開発面では、商品力の強化と開発社員の技術向上をはかるため、現役のシェフなど社外からの講師を招いた勉強会を開催するとともに、「手作り感」や「出来立て感」をコンセプトに内製化をさらに進め、原材料の産地や製法など一品一品にこだわりを持たせた商品の開発に注力しております。また、原材料や製法に加えて包材やラベルなど、総合的な商品訴求力を持たせることで他社との差別化を図り、既存商品のブラッシュアップと新商品の提案を積極的に行いました。

コスト面では、労働コストの増加、原材料やエネルギー価格の高騰等が続いておりますが、これらを吸収するべく主要食材の調達方法の見直し、調理加工品アイテム数の削減や機械化による品質及び生産性の向上、各工場間での横断的な製造経費の見直しに取り組むとともに、原材料の高騰を見据えた商品規格の見直しを継続して行っております。

人材面では、職種別の会議体や勉強会においてWEBの活用に加えて各事業所への現場巡回を行い、スキルの向上や組織力の強化と均一化に取り組みました。また女性活躍推進プロジェクトチーム「WORK+」（ワークプラス）を立ち上げ、従業員の働きやすい環境を整えるとともに、女性リーダー研修、経営幹部研修などを通じた育成に加え、ライフステージに合わせた活躍の場を提供することで、より組織を活性化し「従業員」一人ひとりがいきいきと働ける職場環境の整備に努めております。

環境面では、プラスチック使用量を削減するため、軽量化した発泡素材容器への切換えや、広島工場に太陽光パネルを設置するなどCO₂排出量削減に取り組みました。また各事業所にて、地域の方々とともに清掃活動のボランティアに参加するなど、社会貢献活動に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は前期比37億7千8百万円増の548億2千5百万円、経常利益は前期比5億5百万円増の24億9百万円、名古屋工場の減損損失を8億1千2百万円計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比10億6千4百万円増の11億6千7百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は、売掛金の増加を主因に前連結会計年度末と比較して5千4百万円増加し、304億3千5百万円となりました。負債は、長期借入金の減少を主因に前連結会計年度末と比較して8億7千4百万円減少し、154億7千5百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益11億6千7百万円を計上する一方、配当金の支払額2億6千5百万円等により前連結会計年度末と比較して9億2千8百万円増加し、149億5千9百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは36億7千万円の収入(前年同期比6億9千9百万円収入増)となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益16億2千2百万円、減価償却費15億3千9百万円、減損損失8億1千2百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、16億9千9百万円の支出(前年同期比7億5千8百万円支出増)となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出16億6千1百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億2千3百万円の支出(前年同期比7億4千4百万円支出増)となりました。これは、主として借入れによる収入7億円、借入金の返済による支出19億8千万円、配当金の支払額2億6千5百万円によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、69億8千1百万円(前年同期比3億4千7百万円増)となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、人流の増加やインバウンド需要の活性化など、景気の持ち直しが期待される一方、ウクライナ情勢や円安、原材料高騰による物価上昇により、消費マインドは低下することが懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。

中食業界におきましても、行動制限の緩和に伴い需要は回復傾向ではあるものの、物価高騰などにより節約志向が一段と強まることで、引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。

このような経営環境の下、当社グループは、「良品づくり」のさらなるレベルアップをめざす5カ年計画をテーマとした中期経営計画(2021年3月期～2025年3月期)を策定し、目標達成に向け取り組んでおります。

販売面では、引き続き既存取引先との取引深耕や「スーパーマーケット・トレードショー2024」にご来場いただいた新規取引先様との商談を進めるとともに、冷凍ラインなどの新規設備稼働率アップに向けた拡販など、販売力の一層の強化に努めてまいります。

開発面では、原材料の高止まりや値上げ品目の拡大が懸念されますが、状況を見据えた商品設計、徹底した原価管理を図り、開発力の強化に努めてまいります。

生産面では、生産管理部や購買部の工場巡回を通し、衛生・品質管理をさらに強化し、「良品づくり」の維持・向上に努めてまいります。また成長分野と位置付ける冷凍事業において、安定稼働と製造ラインの増設など生産基盤を強化し、省人化、効率化を追求し、さらなる供給能力の拡大と生産性の向上を図ってまいります。

管理面では、風通しのよい企業風土作りや働きやすい職場環境の整備に努め、組織の活性化及び将来に向けた人材育成に努めてまいります。

以上により2025年3月期は、売上高56,000百万円、経常利益2,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,700百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、国内でのIFRSの採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,633	6,981
売掛金	5,519	5,881
商品及び製品	30	31
原材料及び貯蔵品	269	279
その他	209	158
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	12,660	13,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,809	7,366
機械装置及び運搬具（純額）	2,776	2,688
工具、器具及び備品（純額）	340	362
土地	6,009	5,728
リース資産	7	0
建設仮勘定	43	68
有形固定資産合計	16,985	16,214
無形固定資産	131	146
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
退職給付に係る資産	—	47
繰延税金資産	303	423
その他	303	276
貸倒引当金	△2	△3
投資その他の資産合計	604	743
固定資産合計	17,721	17,103
資産合計	30,381	30,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,955	4,088
1年内返済予定の長期借入金	1,892	1,864
未払金	2,284	2,568
未払法人税等	422	464
賞与引当金	330	333
その他	659	657
流動負債合計	9,544	9,977
固定負債		
長期借入金	6,650	5,398
退職給付に係る負債	64	—
その他	90	99
固定負債合計	6,805	5,498
負債合計	16,350	15,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,693	4,693
資本剰余金	3,032	2,733
利益剰余金	6,871	7,773
自己株式	△665	△430
株主資本合計	13,931	14,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	0
退職給付に係る調整累計額	18	94
その他の包括利益累計額合計	18	94
新株予約権	76	90
非支配株主持分	4	5
純資産合計	14,031	14,959
負債純資産合計	30,381	30,435

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	51,047	54,825
売上原価	43,989	46,817
売上総利益	7,057	8,007
販売費及び一般管理費	5,181	5,638
営業利益	1,876	2,369
営業外収益		
受取利息及び配当金	32	38
助成金収入	13	14
その他	27	29
営業外収益合計	73	82
営業外費用		
支払利息	42	39
その他	3	3
営業外費用合計	45	42
経常利益	1,904	2,409
特別利益		
保険解約益	28	—
補助金収入	10	26
新株予約権戻入益	9	24
特別利益合計	48	50
特別損失		
減損損失	1,473	812
固定資産除却損	9	26
特別損失合計	1,482	838
税金等調整前当期純利益	470	1,622
法人税、住民税及び事業税	488	606
法人税等調整額	△121	△153
法人税等合計	366	453
当期純利益	103	1,169
非支配株主に帰属する当期純利益	0	1
親会社株主に帰属する当期純利益	103	1,167

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	103	1,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
退職給付に係る調整額	△24	75
その他の包括利益合計	△24	75
包括利益	78	1,244
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	78	1,243
非支配株主に係る包括利益	0	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,693	3,028	7,034	△689	14,067
当期変動額					
剰余金の配当			△265		△265
親会社株主に帰属する 当期純利益			103		103
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		3		23	27
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	△162	23	△135
当期末残高	4,693	3,032	6,871	△665	13,931

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△0	43	43	74	4	14,190
当期変動額						
剰余金の配当						△265
親会社株主に帰属する 当期純利益						103
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						27
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	0	△24	△24	2	△0	△22
当期変動額合計	0	△24	△24	2	△0	△158
当期末残高	△0	18	18	76	4	14,031

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,693	3,032	6,871	△665	13,931
当期変動額					
剰余金の配当			△265		△265
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,167		1,167
自己株式の取得				△76	△76
自己株式の処分		2		10	12
自己株式の消却		△301		301	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△298	901	234	837
当期末残高	4,693	2,733	7,773	△430	14,769

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△0	18	18	76	4	14,031
当期変動額						
剰余金の配当						△265
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,167
自己株式の取得						△76
自己株式の処分						12
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	0	75	75	13	1	90
当期変動額合計	0	75	75	13	1	928
当期末残高	0	94	94	90	5	14,959

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	470	1,622
減価償却費	1,542	1,539
減損損失	1,473	812
株式報酬費用	39	51
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	3
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△47
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5	△3
受取利息及び受取配当金	△32	△38
支払利息	42	39
固定資産除却損	9	26
新株予約権戻入益	△9	△24
売上債権の増減額 (△は増加)	△8	△362
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△18	△11
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3	132
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△40	101
その他の資産の増減額 (△は増加)	△36	95
その他の負債の増減額 (△は減少)	△5	308
小計	3,428	4,246
利息及び配当金の受取額	32	38
利息の支払額	△42	△39
法人税等の支払額	△502	△606
法人税等の還付額	54	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,970	3,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△952	△1,661
無形固定資産の取得による支出	△57	△46
その他の支出	△5	△1
その他の収入	75	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△940	△1,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,500	700
長期借入金の返済による支出	△2,111	△1,980
自己株式の取得による支出	△0	△76
配当金の支払額	△265	△265
非支配株主への配当金の支払額	△1	—
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△879	△1,623
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,151	347
現金及び現金同等物の期首残高	5,482	6,633
現金及び現金同等物の期末残高	6,633	6,981

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループの主たる事業は食品製造卸販売事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,125.61円	1,207.39円
1株当たり当期純利益金額	8.33円	94.72円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	8.26円	94.22円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	103	1,167
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	103	1,167
普通株式の期中平均株式数(株)	12,375,055	12,325,697
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	103,568	65,786
(うち新株予約権(株))	(103,568)	(65,786)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。